

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>I 流動資産</b> <span style="float: right;"><b>85,933,093</b></span> 1 現金及び預金 55,844,113 2 受取手形金 316,268 3 売掛金 11,926,178 4 有価証券 999,604 5 貯蔵品 672,558 6 前払費用 1,890,659 7 立替金 12,292,450 8 繰延税金資産 1,526,233 9 その他の流動資産 556,498 10 貸倒引当金 △ 91,472 <b>II 固定資産</b> <span style="float: right;"><b>101,042,532</b></span> <b>1 有形固定資産</b> <span style="float: right;"><b>33,242,326</b></span> (1) 建物 9,467,059 (2) 構築物 147,306 (3) 機械及び装置 14,841,047 (4) 航空機 9,211 (5) 車両運搬具 205,196 (6) 器具及び備品 1,444,340 (7) 土地 6,484,165 (8) 建設仮勘定 643,998 <b>2 無形固定資産</b> <span style="float: right;"><b>4,212,240</b></span> (1) ソフトウェア 3,246,995 (2) 電話加入権 317,207 (3) 電気通信施設利用権 413,888 (4) その他の無形固定資産 234,149 <b>3 投資等</b> <span style="float: right;"><b>63,587,965</b></span> (1) 投資有価証券 15,422,624 (2) 子会社株式 10,214,729 (3) 長期貸付金 1,966,255 (4) 長期前払費用 725,303 (5) 敷金保証金 8,425,044 (6) 保険積立金 3,756,331 (7) 繰延税金資産 23,016,631 (8) その他の投資等 418,755 (9) 貸倒引当金 △ 357,711 <b>資産合計</b> <span style="float: right;"><b>186,975,625</b></span>	<b>I 流動負債</b> <span style="float: right;"><b>52,916,205</b></span> 1 買掛金 8,202,314 2 短期借入金 12,081,023 3 1年以内償還予定の社債 10,000,000 4 1年以内返済予定の長期借入金 4,566,940 5 未払金 4,333,140 6 未払費用 3,124,312 7 未払法人税等 1,354,027 8 未払消費税等 1,221,290 9 前受金 4,652,021 10 預り金 308,004 11 賞与引当金 2,794,000 12 その他の流動負債 279,131 <b>II 固定負債</b> <span style="float: right;"><b>60,792,278</b></span> 1 長期借入金 6,560,900 2 退職給付引当金 50,769,150 3 役員退職慰労引当金 512,199 4 執行役員退職慰労引当金 39,593 5 債務保証損失引当金 400,000 6 預り保証金 2,510,435 <b>負債合計</b> <span style="float: right;"><b>113,708,484</b></span> <b>資本の部</b> <b>I 資本金</b> <span style="float: right;"><b>16,919,709</b></span> <b>II 資本剰余金</b> <span style="float: right;"><b>26,039,314</b></span> 資本準備金 26,039,314 <b>III 利益剰余金</b> <span style="float: right;"><b>35,285,632</b></span> 1 利益準備金 792,538 2 任意積立金 14,017,403 (1) 特別償却準備金 17,403 (2) 別途積立金 14,000,000 3 当期末処分利益 20,475,690 (うち当期利益) (5,758,707) <b>IV 土地再評価差額金</b> <span style="float: right;"><b>△ 5,585,946</b></span> <b>V 株式等評価差額金</b> <span style="float: right;"><b>609,502</b></span> <b>VI 自己株式</b> <span style="float: right;"><b>△ 1,070</b></span> <b>資本合計</b> <span style="float: right;"><b>73,267,141</b></span> <b>負債及び資本合計</b> <span style="float: right;"><b>186,975,625</b></span>		

# 損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

## 経常損益の部

### 営業損益の部

#### 営業収益

売上高 188,141,790

#### 営業費用

売上原価 138,675,061

販売費及び一般管理費 38,675,169 177,350,230

#### 営業利益

**10,791,559**

### 営業外損益の部

#### 営業外収益

受取利息及び配当金 1,537,676

その他の営業外収益 1,244,416 2,782,093

#### 営業外費用

支払利息 818,042

その他の営業外費用 890,663 1,708,706

#### 経常利益

**11,864,946**

## 特別損益の部

### 特別損失

投資有価証券評価損 748,238

債務保証損失引当金繰入額 20,000 768,238

#### 税引前当期利益

**11,096,707**

法人税、住民税及び事業税 3,080,000

法人税等調整額 2,258,000 5,338,000

#### 当期利益

**5,758,707**

#### 前期繰越利益

14,716,982

#### 当期末処分利益

20,475,690

## 注記事項

- 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。  
その他有価証券  
時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっております。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産：定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	38～50年
機	械及び装置	5年

  
無形固定資産：定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (4) 繰延資産の処理方法  
新株発行費……………支出時に全額費用処理しております。  
平成14年10月24日を払込期日とする募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受けを行ない、これを発行価額と異なる募集価額で投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。  
「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手数料であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成14年10月24日付の募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は1,162,500千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。  
このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株式発行費は1,162,500千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期利益は同額多く計上されております。
  - (5) 引当金の計上基準  
貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。  
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から処理しております。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、平成14年改正前商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

執行役員退職慰労引当金…執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金…債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。なお、債務保証損失引当金は、平成14年改正前商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象…当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 銀行借入金

ヘッジ方針…金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法…金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。また、商法施行規則(平成14年法務省令第22号)の適用に伴い、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金、土地再評価差額金、株式等評価差額金及び自己株式の各部に区分して表示しております。

(10) 1株当たり当期利益

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

3 貸借対照表に関する注記

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 576,224千円  
子会社に対する長期金銭債権 205,800千円  
子会社に対する短期金銭債務 6,042,634千円
- (2) 貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金132,419,862千円があります。
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 73,232,468千円
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具2,847台、事務処理用電子計算機等についてはリース契約により使用しております。
- (5) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額

を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額  
437,403千円

- (6) 重要な外貨建資産  
投資有価証券 1,709,541千円 (主な外貨465,262千台湾ドル)
- (7) 保証債務 52,000千円
- (8) 1株当たりの当期利益(期中平均株式数による) 62円61銭  
 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の株式分割を致しております。第38期の1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次の通りであります。

当期利益	5,758,707千円
普通株主に帰属しない金額	
役員賞与金	15,900千円
普通株式にかかる当期利益	5,742,807千円
期中平均株式数	
期中平均発行済株式数	91,724,248株
期中平均自己株式数	△ 194株
	<u>91,724,054株</u>

株式分割が第37期の期首に行われたと仮定し、同会計基準及び適用指針を第37期に適用して算定した場合の1株当たり当期利益については、以下の通りであります。

第37期の1株当たり当期利益 823円79銭(株式分割後 63円36銭)

- (9) 新株引受権および新株予約権
- ア 平成12年8月22日臨時株主総会決議  
 発行すべき株式の内容 普通株式  
 新株引受権の残高 1,104,100株  
 新株引受権の行使により発行する株式の発行価額 1,385円  
 権利行使期間 平成14年9月1日から平成19年8月21日まで
- イ 平成13年6月28日定時株主総会決議  
 発行すべき株式の内容 普通株式  
 新株引受権の残高 1,326,000株  
 新株引受権の行使により発行する株式の発行価額 1,382円  
 権利行使期間 平成15年7月1日から平成20年6月30日まで
- ウ 平成14年6月27日定時株主総会決議  
 発行すべき株式の内容 普通株式  
 新株予約権の残高 2,418,000株  
 新株予約権の個数 24,180個  
 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1,414円  
 権利行使期間 平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
- (10) 配当可能利益の計算上、時価評価を行ったことに伴う純資産増加額  
 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する純資産増加額  
 609,502千円
- 4 損益計算書に関する注記  
 子会社との取引高  
 売上高 3,384,077千円  
 営業費用支払高 35,600,778千円  
 営業取引以外の取引高 1,179,733千円